

上越市議会3月定例会 一般質問3日目

1番 渡邊希 補助資料

1 本気で少子化に歯止めをかける施策について

(1) 非婚化、晩婚化の引き金となっている奨学金返済の負担感を減らすため、現在の若者奨学金返還支援助成金の適用対象者を拡大し、上越出身者や在住者だけでなく、それらの結婚相手も対象とすることで、若者のUターンやIターンを促進してはどうか。

(2) 国の予算で行われている結婚新生活支援事業を、当市が採用していない理由は何か。少しでも経済的な負担を減らし、結婚を促進してはどうか。

長期的な人口の推移と将来推計人口の比較

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月推計データによると、上越市の人口は令和7年には約18万千人、さらに20年後の令和27年には約14万3千人に減少すると推計されている。
- ・ 直近の国勢調査が実施された平成27年から令和27年までの30年間で、総人口の規模は約4分の3になることが想定されている。
- ・ また、年齢構成をみると、65歳以上の高齢者が人口に占める割合は、平成27年時点の30.1%から令和27年には40.6%に上昇し、15歳未満の年少者が総人口に占める割合は、平成27年時点の12.8%から令和27年には10.4%に低下するとみられている。

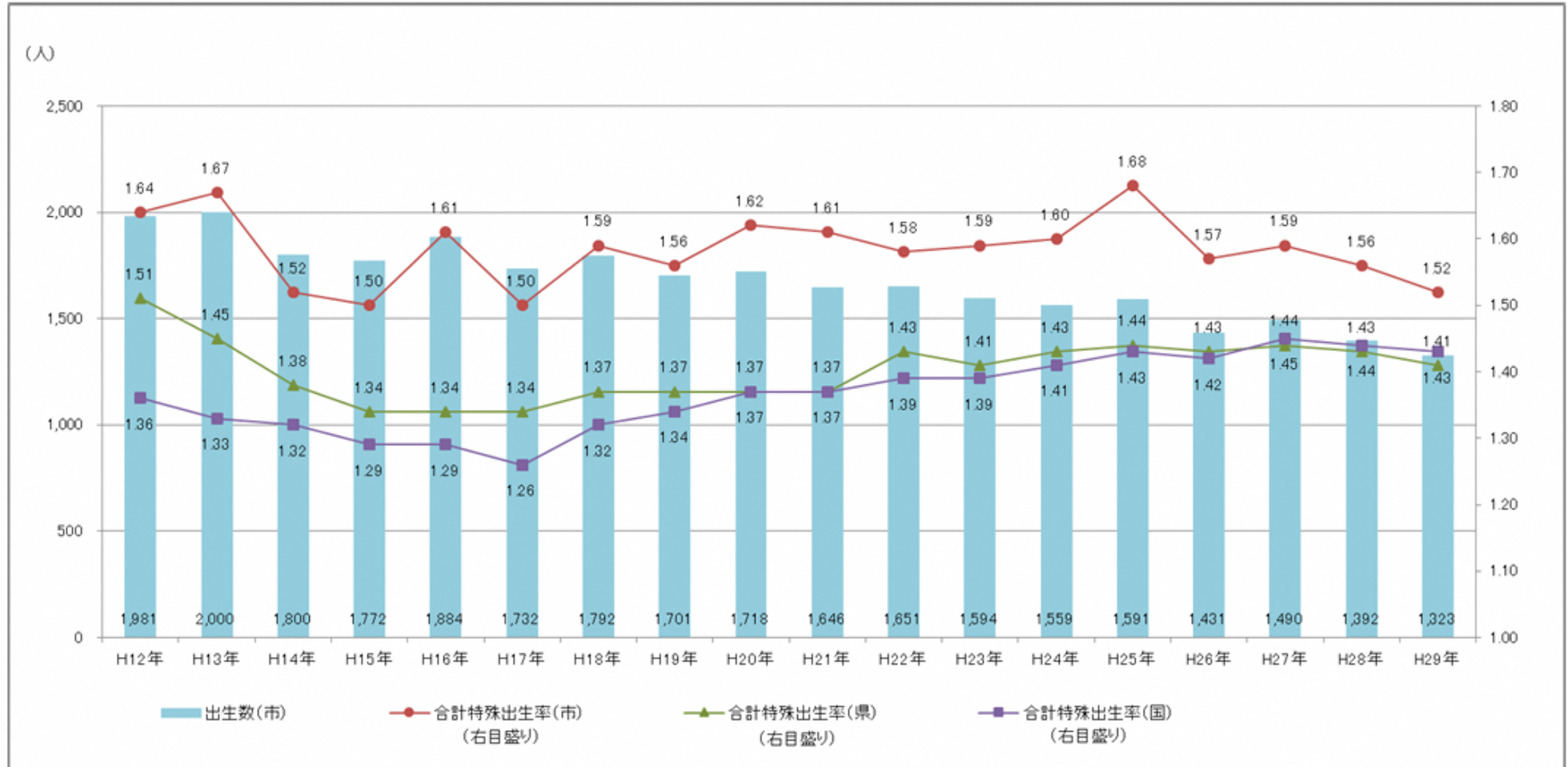


出典
上越市HP

出典 総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計） により作成
※平成12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

出生数と合計特殊出生率の推移

- ・ 当市における合計特殊出生率は、平成29年には1.52となっており、全国の1.41、新潟県の1.43と比較し高い数値となっている。
- ・ 近年では平成25年の1.68が最も高く、平成26年以降は低下傾向にある。
- ・ 平成29年の出生数は、1,323人で近年で最も少ない値となっている。



出典
上越市HP

出典 厚生労働省「人口動態調査」
※平成12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

③

0歳人口

年月日	市区町村		0歳
2017/1/1	上越市	平成30年	1416
2018/1/1	上越市	令和元年	1338
2019/1/1	上越市	令和1年	1256
2020/1/1	上越市	令和2年	1243
2021/1/1	上越市	令和3年	1060
2022/1/1	上越市	令和4年	1095
2023/1/1	上越市	令和5年	1015
2024/1/1	上越市	令和6年	958
2025/1/1	上越市	令和7年	913
2026/1/1	上越市	令和8年	858

新潟県統計ボックス
人口時系列データ
(市町村別)
各歳別人口(合計)
より渡邊作成

④

合計特殊出生率の比較

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
上越市	1.54	1.36	1.38	1.32	1.29
新潟県	1.38	1.33	1.32	1.27	1.23
全国	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20
東京都	1.15	1.12	1.08	1.04	0.99

上越市HPのデータ(県福祉保健部)に渡邊が東京都の情報を追加したもの

⑤

出生率

その時代に生きる「全女性」が、結婚の有無に関係なく生涯に持つであろう1人当たりの子供の数を表す予想平均値

× 夫婦が持つ平均の子供の数

【例】30歳の女性の出生率

※婚外子は2%以下のため計算上省いても支障がない

30歳既婚女性
の出生数

30歳未婚女性

30歳既婚女性

⑥

出生率

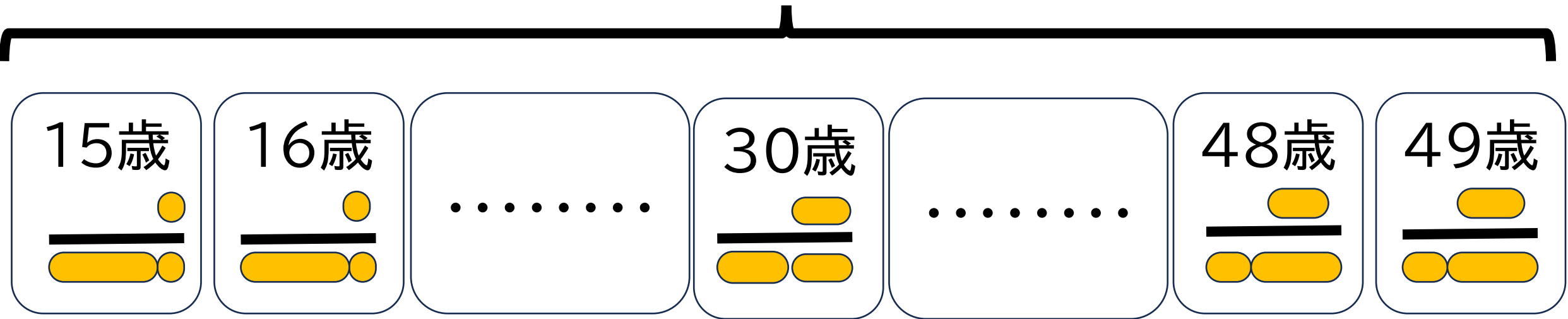
n歳既婚女性の
出生数

n歳未婚女性

n歳既婚女性

合計特殊出生率

15歳から49歳までの出生率を合算



⑦

既婚女性の
出生数

未婚女性

既婚女性

既婚女性の
出生数

転出

未婚女性

既婚女性

既婚女性の
出生数

転入

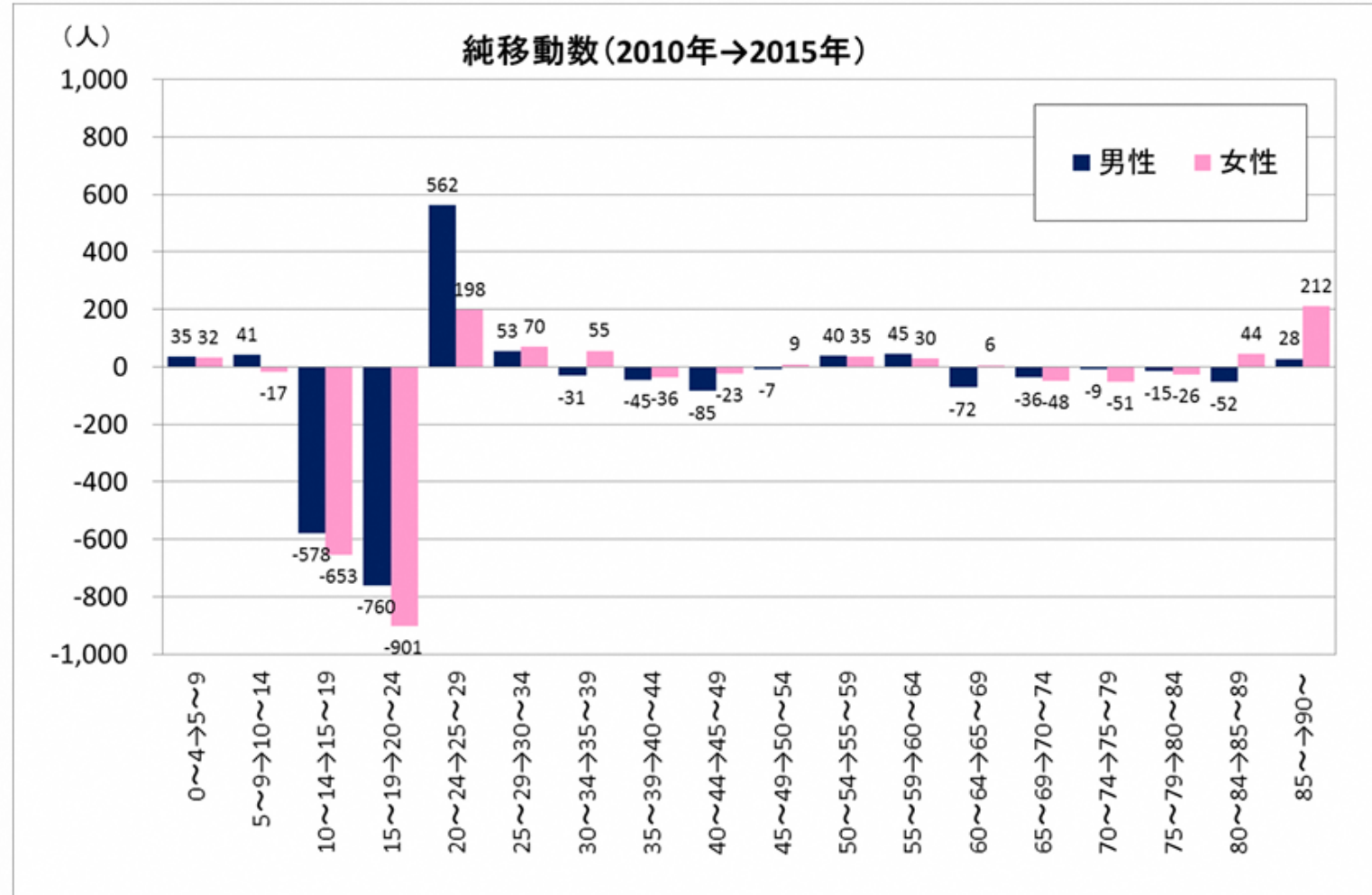
未婚女性

既婚女性

出生率
上昇

出生率
減少

- ・ 当市の年代別の純移動数を見ると、10代後半から20代前半にかけての人口流出が著しくなっている。
- ・ 20代後半から30代前半にかけては当市へ転入の傾向が見られるが、男性の数と比較して女性の数が少なくなっている。



出典
上越市HP

⑨

参考図書

まちがいだらけの少子化対策
激減する婚姻数になぜ向き合わないのか

天野 馨南子

ニッセイ基礎研究所

- ・総務省総計局 令和7年国勢調査有識者会議構成員
 - ・富山県 県政アドバイザー(人口減少分野)
 - ・石川県 少子化対策アドバイザー
 - ・高知県 中山間地地域再興ビジョン検討委員
 - ・東京商工会議所 少子化対策専門委員会 学識者委員
 - ・公益財団法人 東北活性化センター
- 「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信/普及啓発事業における検討委員会委員長



図表3-1 1975～2022年（47年間）における「出生数減少率」ランキング

ワースト 順位	都道府県	2022年 出生数（人）	1975年 出生数（人）	47年間減少率
1	秋田県	3,992	17,499	77.2%
2	青森県	5,985	24,031	75.1%
3	岩手県	5,788	22,182	73.9%
4	北海道	26,407	89,631	70.5%
5	福島県	9,709	31,287	69.0%
6	新潟県	11,732	37,524	68.7%
7	高知県	3,721	11,773	68.4%
8	和歌山県	5,238	16,340	67.9%
9	山口県	7,762	23,956	67.6%
10	愛媛県	7,572	23,315	67.5%
11	長崎県	8,364	25,639	67.4%
12	山形県	5,674	17,226	67.1%
13	徳島県	4,148	12,020	65.5%
14	富山県	6,022	17,305	65.2%
15	岐阜県	11,124	31,538	64.7%
16	静岡県	20,575	58,276	64.7%
17	栃木県	10,518	29,673	64.6%
18	群馬県	10,688	29,616	63.9%
19	大分県	6,798	18,336	62.9%
20	香川県	5,802	15,539	62.7%
21	石川県	7,075	18,817	62.4%
22	京都府	15,068	39,921	62.3%
23	島根県	4,161	10,939	62.0%

24	大阪府	57,315	150,653	62.0%
25	広島県	17,903	46,843	61.8%
26	長野県	12,143	31,712	61.7%
27	兵庫県	33,565	86,839	61.3%
28	福井県	4,861	12,421	60.9%
29	宮城県	12,852	32,760	60.8%
30	茨城県	15,905	40,466	60.7%
31	宮崎県	7,136	18,123	60.6%
32	山梨県	4,759	11,872	59.9%
	全国	770,759	1,901,440	59.5%
33	三重県	10,489	25,862	59.4%
34	奈良県	7,315	17,983	59.3%
35	岡山県	12,371	30,102	58.9%
36	佐賀県	5,552	13,085	57.6%
37	鳥取県	3,752	8,755	57.1%
38	鹿児島県	10,540	24,592	57.1%
39	埼玉県	43,451	96,033	54.8%
40	愛知県	51,152	111,528	54.1%
41	熊本県	11,875	25,596	53.6%
42	神奈川県	56,498	118,656	52.4%
43	千葉県	36,966	77,416	52.3%
44	東京都	91,097	186,701	51.2%
45	福岡県	35,970	71,059	49.4%
46	滋賀県	9,766	17,629	44.6%
47	沖縄県	13,594	22,371	39.2%

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

図表3-2 2015~2022年(8年間)の「出生数維持割合」ランキング

順位	都道府県	2015年 出生数(人)	2022年 出生数(人)	出生数 維持割合	2015~2022年 出生率平均
1	大阪府	70,596	57,315	81.2%	1.32★
2	鳥取県	4,624	3,752	81.1%	1.60
3	東京都	113,194	91,097	80.5%	1.16★
4	沖縄県	16,942	13,594	80.2%	1.86
5	富山県	7,567	6,022	79.6%	1.49
6	福岡県	45,236	35,970	79.5%	1.45
7	山梨県	5,988	4,759	79.5%	1.48
8	岡山県	15,599	12,371	79.3%	1.50
9	千葉県	47,019	36,966	78.6%	1.29★
10	佐賀県	7,064	5,552	78.6%	1.61
11	福井県	6,230	4,861	78.0%	1.60
12	石川県	9,072	7,075	78.0%	1.48
13	愛知県	65,615	51,152	78.0%	1.48
14	長野県	15,639	12,143	77.6%	1.53
15	埼玉県	56,078	43,451	77.5%	1.30★
16	滋賀県	12,622	9,766	77.4%	1.52
17	宮崎県	9,226	7,136	77.3%	1.69
18	神奈川県	73,476	56,498	76.9%	1.29★
	全国	1,005,721	770,759	76.6%	1.37
19	京都府	19,663	15,068	76.6%	1.28★
20	兵庫県	44,016	33,565	76.3%	1.42
21	熊本県	15,577	11,875	76.2%	1.63
22	長崎県	11,020	8,364	75.9%	1.65
23	広島県	23,679	17,903	75.6%	1.51

24	三重県	13,950	10,489	75.2%	1.48
25	香川県	7,719	5,802	75.2%	1.57
26	群馬県	14,256	10,688	75.0%	1.42
27	島根県	5,551	4,161	75.0%	1.68
28	山口県	10,360	7,762	74.9%	1.54
29	愛媛県	10,146	7,572	74.6%	1.48
30	鹿児島県	14,125	10,540	74.6%	1.65
31	大分県	9,113	6,798	74.6%	1.57
32	和歌山県	7,030	5,238	74.5%	1.47
33	奈良県	9,832	7,315	74.4%	1.32*
34	徳島県	5,586	4,148	74.3%	1.48
35	高知県	5,052	3,721	73.7%	1.47
36	茨城県	21,700	15,905	73.3%	1.40
37	静岡県	28,352	20,575	72.6%	1.45
38	山形県	7,831	5,674	72.5%	1.41
39	北海道	36,696	26,407	72.0%	1.24*
40	岐阜県	15,467	11,124	71.9%	1.47
41	新潟県	16,340	11,732	71.8%	1.37
42	宮城県	18,023	12,852	71.3%	1.25*
43	青森県	8,621	5,985	69.4%	1.38
44	栃木県	15,306	10,518	68.7%	1.39
45	福島県	14,195	9,709	68.4%	1.47
46	秋田県	5,861	3,992	68.1%	1.30*
47	岩手県	8,814	5,788	65.7%	1.38

(注) ★：出生数維持割合が75%以上かつ出生率が全国平均未満
 *：出生数維持割合が75%未満かつ出生率が全国平均未満
 出所：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

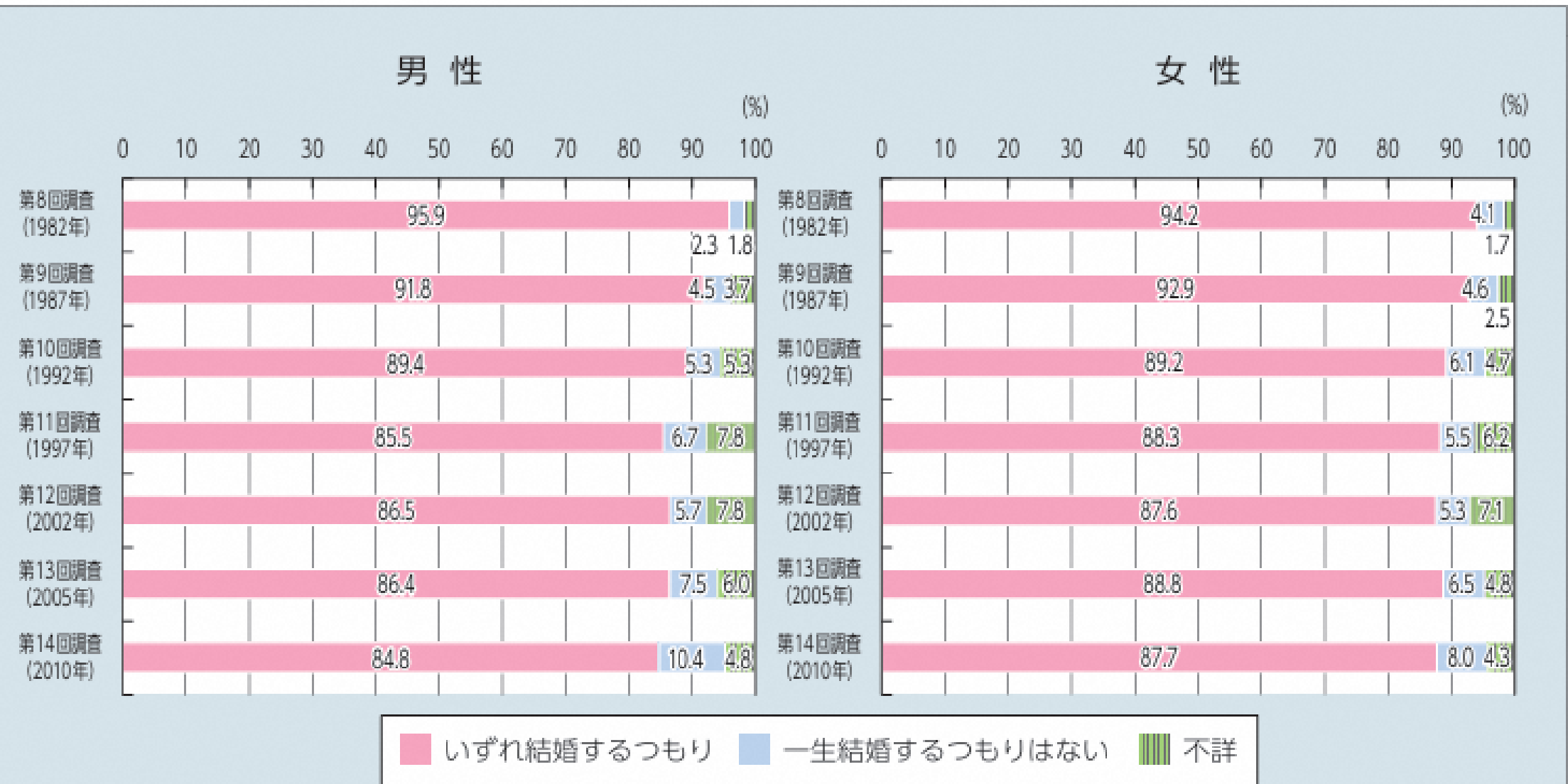
12

	2006/1/1		2025/1/1		維持率	
	総人口	0歳	総人口	0歳	総人口	0歳
聖籠町	13527	115	14000	94	103.50%	81.70%
湯沢町	8703	58	8036	37	92.30%	63.80%
新潟市	814127	6471	765023	4093	94.00%	63.30%
見附市	42659	301	37327	186	87.50%	61.80%
燕市	83240	656	74338	399	89.30%	60.80%
新発田市	104511	737	90230	435	86.30%	59.00%
長岡市	288407	2216	255238	1282	88.50%	57.90%
新潟県	2430232	18248	2094008	10002	86.20%	54.80%
上越市	207996	1709	178915	913	86.00%	53.40%
弥彦村	8513	61	7291	31	85.60%	50.80%
阿賀野市	46974	314	38406	154	81.80%	49.00%
南魚沼市	63317	477	51878	232	81.90%	48.60%
三条市	104691	833	89781	401	85.80%	48.10%
柏崎市	94665	669	75766	304	80.00%	45.40%
胎内市	32809	230	26719	103	81.40%	44.80%
糸魚川市	49711	305	37303	136	75.00%	44.60%

出雲崎町	5332	30	3721	13	69.80%	43.30%
村上市	70602	454	52406	195	74.20%	43.00%
佐渡市	67176	414	46316	170	68.90%	41.10%
妙高市	37832	273	28424	108	75.10%	39.60%
加茂市	31412	185	23224	73	73.90%	39.50%
五泉市	56897	383	44237	151	77.70%	39.40%
刈羽村	4813	33	4144	13	86.10%	39.40%
魚沼市	43442	323	31728	123	73.00%	38.10%
小千谷市	39898	311	31983	118	80.20%	37.90%
十日町市	61926	427	45644	162	73.70%	37.90%
津南町	11640	67	8159	22	70.10%	32.80%
関川村	7006	33	4480	10	63.90%	30.30%
田上町	13334	84	10407	25	78.00%	29.80%
阿賀町	14636	79	8568	19	58.50%	24.10%
粟島浦村	436	0	316	0	72.50%	#DIV/0!

新潟県統計ボックス 人口時系列データ
 (市町村別) 各歳別人口(合計)より渡邊作成

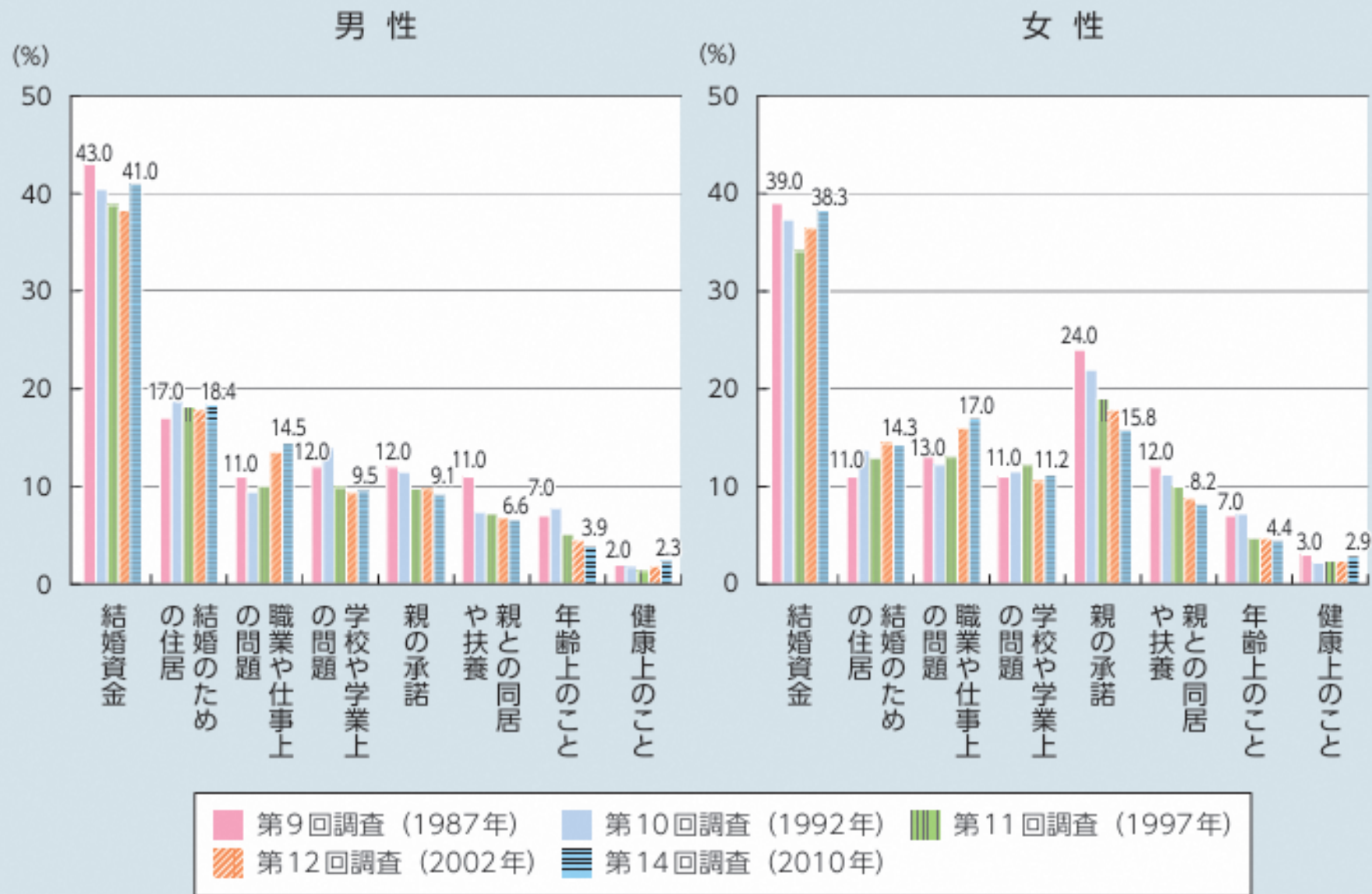
図表 2-2-12 未婚者の生涯の結婚意思



厚生労働省

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

図表 2-2-24 結婚の障害の内容



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

第2表 年齢階級、学歴（高校と大学のみ）、企業規模別平均月間所定内給与額
（千円）

		学歴計	高校	大学
企業規模計	年齢計	330.2	288.9	385.3
	～19歳	199.3	199.8	-
	20～24	232.4	217.3	250.8
	25～29	267.1	243.0	283.9
	30～34	299.4	265.4	325.1
	35～39	328.6	282.9	373.0
	40～44	351.3	301.1	405.9
	45～49	372.5	316.7	458.9
	50～54	380.0	327.6	490.6
	55～59	391.0	331.3	523.8
	60～64	317.7	273.3	404.9
	65～69	275.5	242.4	349.5
70～	254.1	226.9	369.0	

令和6年度

	全学生数 (A)	奨学生数 (B)	利用割合 B/A
大学	2,730,610人	865,104人	31.7%
短期大学	92,500人	31,961人	34.6%
大学院	216,882人	48,888人	22.5%
高等専門学校	55,748人	4,194人	7.5%
専修学校 (専門課程)	481,853人	201,319人	41.8%
合計	3,577,593人	1,151,466人	32.2%

※ 「全学生数」は学校基本調査報告書及びJASSOの調査によります。

大学（学部）生 **323万円** 平均返還年数 **15年**

第一種奨学金における平均貸与総額208万円（平均返還年数14年）

第二種奨学金における平均貸与総額336万円（平均返還年数17年）

大学（学部）在学中に貸与を受けた奨学生1人当りの奨学金の平均貸与総額と平均返還年数は上記のとおりです（※）。

JASSOの奨学金は、

- 本当に必要な最小限の金額はいくらなのか
- いくらのお金を借りたら、卒業後、何年間かけて、毎月いくら返すのか

を十分に考え、返還について理解した上で、奨学生本人が貸与月額を選択する仕組みとなっています。

※ 令和7年3月に貸与を終了した奨学金のみが対象であり、第一種奨学金あるいは第二種奨学金のみ貸与を受けた場合だけでなく、両方貸与を受けた場合も全て含めた貸与総額の平均です。返還年数は奨学金1件ずつの平均です。

第二種奨学金の利率は、市中金利と比較して低水準で推移しています。

貸与終了年月	利率固定方式	利率見直し方式
平成27年3月	0.63%	0.10%
平成28年3月	0.16%	0.10%
平成29年3月	0.33%	0.01%
平成30年3月	0.27%	0.01%
平成31年3月	0.14%	0.01%
令和2年3月	0.07%	0.002%
令和3年3月	0.268%	0.004%
令和4年3月	0.369%	0.040%
令和5年3月	0.905%	0.300%
令和6年3月	0.940%	0.400%
令和7年3月	1.641%	1.100%

毎月の奨学金の返還額（月賦返還額）や返還年数は、20年の期間内で貸与総額に応じて決定します。

第一種奨学金（利子なし）（定額返還方式の場合）

私立大学（学部、自宅通学）で月額54,000円の貸与を4年間（48か月）受けた場合

返還総額	月賦返還額	返還年数
2,592,000円	14,400円	15年

第二種奨学金（利子あり）

月額80,000円を学部で4年間（48か月）貸与を受けた場合（利率固定方式1.641%〔令和7年3月貸与終了者〕）

返還総額	元金	利息	月賦返還額	返還年数
4,537,973円	3,840,000円	697,973円	18,907円	20年

上越市HP トップページの一部

ライフシーンで探す

 引っ越し (転入・転出)	 妊娠・出産	 子育て支援
 介護	 おくやみ	

よく見られるページ

 雪情報	 防災の手引き	 ごみ分別辞典	 電子申請・申請書	 公共施設予約
 救急・消防 休日夜間診療	 広聴制度 (市民意見)	 広報上越	 組織でさがす	

聖籠町HP トップページの一部

目的別で探す

 届出と証明	 税金	 国民健康保険	 介護保険	 福祉
 保健・健康づくり	 生活環境	 農業・商業	 社会教育	 申請書 ダウンロード
 教育	 ライフデザイン・ 出会い・結婚	 移住・定住		